

## 第8回



アメリカITまわりの話題

コラム

# SSNのお話

NTTコミュニケーションズ

慶應義塾大学SFC研究所

宮川 晋 [miyakawa@nttmcl.com](mailto:miyakawa@nttmcl.com)

最近、私のところにも住民票コードが届きました。個人に対して割り当てられた11桁の数字。とりあえずは、住民票の管理にしか使われないとのことですが、すでにいろいろな議論が巻き起こっているのは皆様のご存知のとおりです。

さて、アメリカでは、社会保障番号Social Security Number略してSSNという番号があり、日本での住民票コードと対比されることが多いように見受けられます。というわけで、今回は、このSSNと、ITとの関係について述べてみたいと思います。

そもそもSSNは、年金および保険の管理のために、SSN Officeから割り当てられる番号のことです。アメリカでは、日常生活のさまざまな局面でこのSSNが必要とされていて、およそ通常の社会生活を営もうと思っただらSSNなしではとてもやっていけません。

もちろん本来の目的である年金と保険（ただし、日本のように国民皆保険ではなく、あくまでもある一定以上の年齢の方のため、など、制限された意味での保険です。蛇足ですが、アメリカでは怪我や病気に備えるための保険は、自分で何とかするか、会社で何とかしてもらうものであって、保険に入っていない人もかなりの数いると思われ、また、有名な話ですが、救急車さえ有料です。私の知る限り、欧州各国やアメリカのすぐ隣のカナダでも日本と同じように、生命優先、という原則が貫かれており、医者にかかって破産することがあったり、怪我している人に対して救急車のスタッフが、「乗りますか？」などと尋ねたりする、などということは、少なくとも保険診療の範囲内に収めている限り、起こり得ないはずなわけですが、アメリカ合衆国では、このあたりの常識はかなり異なっているようです。すみません。話題がそれました。）の処理以外にも、税金の申告、銀行口座の開設、自動車運転免許の取得、クレジットカードの取得などといった局面でSSNを必要とします。

まずは税金の申告ですが、厳密にはSSN以外にTax

Payer IDというものがあり、SSNがなくても税金申告はできます。ただしフォーマットは一緒です。社会保障の年金支払いや保険料は、毎年の収入の連動するので、SSNが必要というわけでしょう。

銀行口座開設にSSN（あるいはTax Payer ID）が必要な理由は税金申告のためであると思われます。アメリカでは銀行口座の利子収入を銀行が税務当局（IRSといいます）に銀行が報告する義務があるため、およそ銀行口座をあける場合には、必ずSSNを要求されるわけです。ただ、もちろん、単に税金申告のためだけでなく、個人でも小切手を使用することが当たり前のアメリカでは、不渡りの小切手を個人が振り出した場合には、いわゆる「信用情報」に登録されることが、当然推察され、そのときの個人認識のためのキーとして使用されることは想像に難くないわけです。同様な意味で、電話や電力、水道などの公共料金の支払いにも同じことがいえるわけで、SSNが本当に広範囲で使用されているということになるわけです。

自動車運転免許の取得に、なぜ、SSNが必要なのか、厳密な意味ではいまだに私も分からないのですが、少なくとも私が移り住んだばかりのときの5年前のカリフォルニアでは必要でした。交通違反歴などの個人情報をSSNをキーにして管理しているという以外の理由は見当たらないようです。

クレジットカードの取得にSSNが必要な理由、となると、これは明らかに、個人の信用情報をSSNをキーにして管理しているという以外に理由はあり得ませんから、あらためて、アメリカでのSSNの応用、というものがどういうものか分かりますかというものです。

そういえば、また脱線しますが、アメリカ軍における認識番号—そう時々映画などで敵方の捕虜となったアメリカ軍の兵士が「私の名前は〇〇××. 認識番号XXXYYZZZZ.」とだけ繰り返しているのを見たことがある方は多いと思いますが、その認識番号です—はSSNと同じ番号だそうです。

まあ、というわけで、アメリカでは、SSNをキーとした個人情報データベースがあちこちにあり、必要とあれば、統一のキーであるSSNを使って、データベースを統合したり、いろいろな処理に使用することが、技術的には簡易にできるということになっているわけです。

もちろん、アメリカではプライバシーに関する規定があるため、なんでもかんでも許されているわけではありませんが、技術的に簡単である、ということは客観的な事実であって、法律や規制がどうあろうとも揺るがないわけです。

さて、そういったSSNですが、管理する側だけにとっても有利、というわけでもありません。特に私のようにアメリカで数年を過ごし、日本に戻ってきた人間にとっては、SSNとそれによって管理されているデータベースがないと困る局面というのがあります。

たとえばですが、私のカリフォルニア時代の取引銀行はインターネットバンキングのシステムが非常によくできており、アメリカにいるときから、自分の口座間の資金の移動、銀行が振り出してくれるクレジットカードへの支払い、といったようなことをインターネット上で行っていました。それは日本に戻ってきてからもまったく変わらずにできますので、非常に便利に思います。あまつさえ、アメリカで決済できるクレジットカード(銀行発行のもの)の更新をすることもできましたし、特に何不自由なく、遠隔地にいながらにして、アメリカの銀行の口座管理を行うことができます。

そして、これらすべての作業にSSNが重要な役割をしているのです。

まず、口座番号をキーとしている日本のインターネットバンキングと違い、顧客IDとしてSSNが使えるので、「自分の持っている銀行口座一覧」を一発で出すことができ、また、クレジットカードのアクティベーションのように、人間の介在が必要なことが起きた場合でも、SSNをキーにして、オペレータと相談をし、暗証番号やパスワード、その他の認証手段を経て、日本にいながらにして、何不自由なく、金融関係の操作を行うこともできます。オペレータが「はい。いまできましたよ」と(もちろん英語で)言った瞬間に、ホームページ側にその結果が現れてくるのを見るのは本当に心地よく、逆に、私の知り合いには、オペレータが間違っているのが瞬時に分かるので「いや。これは僕の言った操作と違うからおしてくれ」などと、リアルタイムでやりとりした、という人もいます。キーさえあればいいのだから、SSNじゃなくてもいいじゃないか、という意見はそのとおりですが、当然外国にいてもしなければならぬ税金の処理や、その他の面倒なことを考えれば考えるほど、横通しでIDが整備されていることによる利便性、ということが非常によく分かるわけです。

こういったことを一歩下がって純粋に技術的な面から見てみると、ITの基本として、操作対象としてのデータがある、というのは基本中の基本です。そして、データがある以上、データベースを作って、効率よく

処理を行うようにするというのも技術的には非常にまっとうなことです。

もちろんのこと、アメリカでもSSNに関連して問題がないわけでしょう。プライバシーの取扱いに関しては病的なほどの法律や規制があるのもまた真実なのは、逆にいえば、そうでもしないといろいろとまずい、ということの裏返しなのかもしれません。とはいえ、やはり利便性というものがあるのもまた一方の真実であります。

さて、というわけで、一方においてプライバシーの問題なども指摘されるこのような個人認識番号制度ですが、いまのところ、どうしてもAbuse、すなわち違法な動作、とでもいえばいいのでしょうか、それを防ぐ手立てとしては、繰り返しになりますが、アメリカでもあくまで法律などの整備によっているのが実情、というのが本当のところでは。

しかし、どうして、技術的に解決策を見つけることがうまくできないのでしょうか？

私もまだ完全に深く考えたわけではないので、これといった具体的な答えがあるわけではありませんが(もしすでに見つけていたら論文を書いていることでしょうか。あるいは特許かもしれませんが)、PGPのような技術を応用して、組織側に蓄えられた自分のデータを、自分だけが知っている方法で暗号化し、組織側がそのデータを使いたいとき、そのたびに自分がきちんと介在して、情報を管理する方法とか、定期的によく個人識別子をUPDATEして、違法に流出してしまったデータベースを陳腐化させる技術とか、そういう方式を今こそ一生懸命考えて作り上げていくときではないのでしょうか？

一方で、ユーザ側のリテラシの問題、すなわちユーザ側の操作能力の問題もあります。

分かりやすくいえば、たとえば、一般の方々に公開鍵暗号による情報管理を徹底しようとしても無理だろう、というのもまた一面の真実です。どうしても計算機の教育となると、マイクロソフトオフィスの使い方、とか、そういうのに偏りがちですが、よりよい社会を作るには、誰もが九九を知っているように、誰もがPGPの一応の原理と使い方を知っている、というようにはできないのでしょうか？

いずれにせよ、情報処理技術やコンピュータネットワークにかかわる我々の責務は今まで以上に重要になってくるものと思われ、本誌の読者の皆様の活躍が期待されているのだと切に思います。

というわけで、議論が激しい住民票番号ですが、せっかくならば、これからの我々の社会を、よりよく、楽しく、安全で快適なものにできることに役に立つことを願ってやみません。そして、それは、我々コンピュータの技術にかかわるものたちの社会的な責任が今まで以上に問われているのだ、とあらためて感じているのです。

(平成14年9月7日受付)